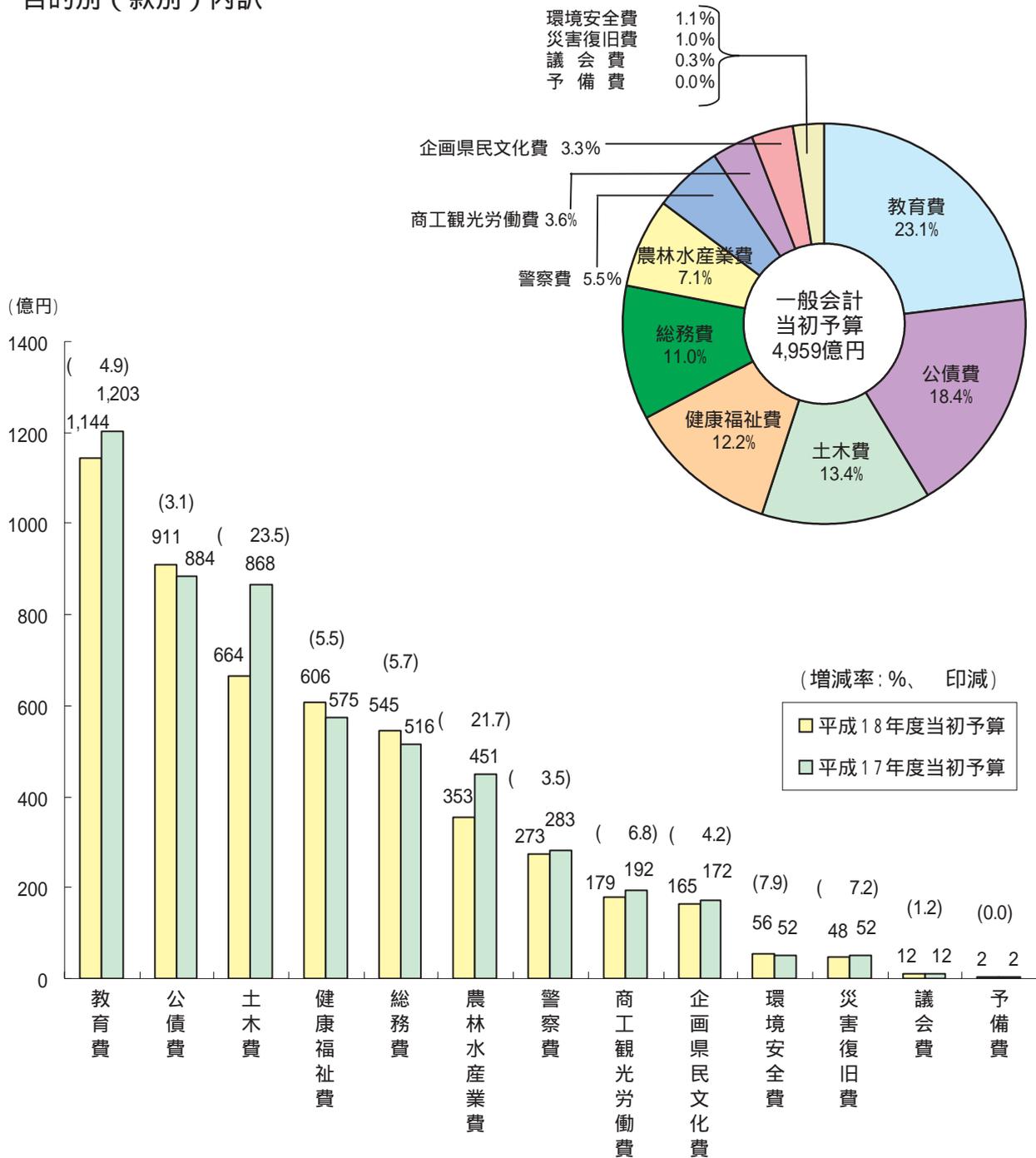


V 予算はどのような目的に使われるのですか。 —一般会計歳出予算—

目的別（款別）内訳

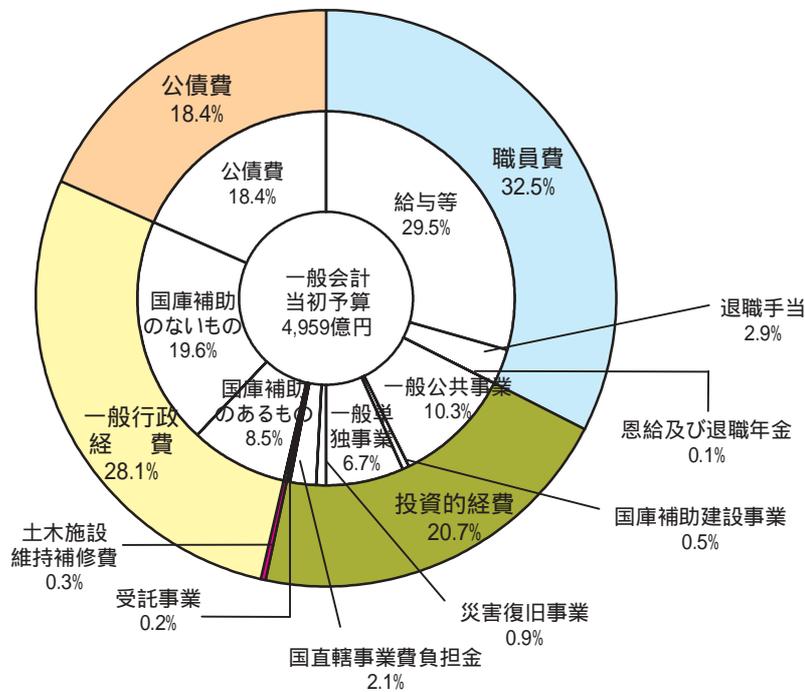


(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

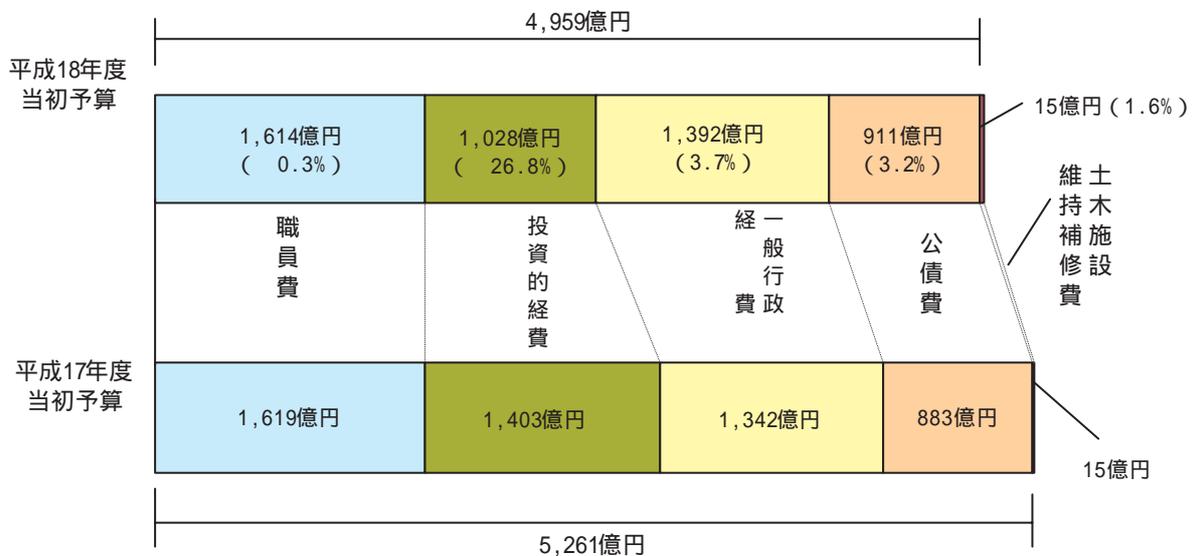
目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備などの教育費が23.1%と最も多く、次いで公債費、土木費となっています。

公債費の構成比は近年上昇傾向にあり、平成18年度は18.4%を占めるに至っています。

性質別内訳



(増減率、印減)



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

職員費は、全体の約3割を占めていますが、対前年度比で見ると0.3%減となっています。これは改定された新行財政改革大綱に基づき職員数の前倒し削減(90人)や給料、諸手当等の見直しを実施したことによるものです。

投資的経費は、全体の約2割を占めており、「準通年型予算」のため対前年度比26.8%減となっています。しかし、緊急輸送道路、指定避難施設である県立学校等の体育館の耐震補強など県民生活の安全・安心に関わる事業、金沢港大水深岸壁の整備や北陸新幹線の建設など時機を逸せず対応すべき事業については、当初予算に怠りなく計上したところです。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、扶助費（扶助費とは、医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。